令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府	茨城県	電話番号		0297-68-2211
地方公	利根町	メールアドレス		tokai@town.tone.lg.jp
------	08564	交付対象経費（地方単独事業費）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	0
********	政策企画課		国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	119,000
********			国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	3,168
			国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	54,000
			国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	2,898
			国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	0

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	0	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	43,300
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	81,032	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②（令和5年11月通知分）	81,032
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	2,894	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②（令和6年1月通知分）	20,258
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	–	小計 交付限度額②	101,290
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	–	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③（令和5年11月通知分）	2,894
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③（令和6年1月通知分）	724
		小計 交付限度額③	3,618
		国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④（令和5年12月通知分）	106,000
		国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	7,656
		国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和●●年●月通知分）	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	20,258		
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	274		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	54,000		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	2,898		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	101,290	自動計算分	43,300
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	3,168	手動入力分	–
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	54,000	本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	43,300
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	2,898	本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）	–
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–	本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）	450
配分予定額計	161,358	本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）	52,000
		本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）	4,758
		本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	–
帯替先	総務省	交付限度額計	281,864

		Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめざすそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③補助額（対象費、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	自治体での予算区分
						合計	178,066	178,066	0	119,000	3,168	54,000	2,898	0	0						
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	令和5年度、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－		122,168	122,168	0	119,000	3,168	0	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 1700世帯×70千円 事務費　3168千円 事務費の内容　［需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1700世帯）	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－		47,585	47,585	0	0	0	45,000	2,585	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 450世帯×100千円 【事務費R5支出分】 2,585千円 事務費の内容　［需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （450世帯）	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	低所得世帯こども加算給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－		9,313	9,313	0	0	0	9,000	313	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度低所得子育て世帯 180人×50千円 【事務費R5支出分】 313千円 事務費の内容　［需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得子育て世帯 （180人）	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	R5補正（地）